

10：道州制：世界に学ぶ国のかたち

概要	政府の「道州制ビジョン懇談会」、自民党の「道州制推進本部」そして財界を代表する日本経団連の「道州制推進委員会」などが、今後10年以内での「道州制」の実現を目指して、活発な議論をくりひろげています。「道州制」の導入は、単に都道府県など地方自治体の改革にとどまらず、日本という「国のかたち」そのものを変えようとするものです。この公開講座では、そうした動きを受けて、国際的な比較という広い視野から、各国の道州制や連邦制にみられる分権のあり方に学びながら、日本の道州制改革について考えます。	
時間	13時10分～16時30分 (①13:10-14:40, ②15:00-16:30)	
会場	広島大学 東千田キャンパス 207講義室 (広島市)	
収容定員	50名	
受講料	4,000円	
1回	① 10/3 (土)	総論：道州制とは何か 社会科学研究科 教授 川崎 信文 道州制とは、単一主権国家のもとで、国と基礎自治体の間に位置する中間的団体の再編成のための改革論及び実現した制度のことであり、一般的にリージョナリズムと呼びます。このような論議は、20世紀に入って多くの先進国で見られるようになりました。背景としては、軍事的、経済的あるいは行政的、さらに民族的な要因が考えられますが、今日では国際的な経済統合の機運も考慮しなければなりません。
		ドイツにおける連邦制と主権国家 社会科学研究科 教授 牧野 雅彦 連邦制の問題は、いわゆる地方分権の問題と関連する一方で、国家主権そのもののあり方と密接に関連しています。とりわけ主権国家の連合という形で統一国家を形成したドイツにおいては、国家主権と連邦構成国との間の関係が鋭く問われることになりました。統一をめぐる歴史的経験とそこでの議論から連邦制と主権国家の関係を再検討します。
3回	① 10/10 (土)	中央集権国家における道州制（レジオナリズム）：フランスの場合 社会科学研究科 教授 川崎 信文 フランスでは、すでに19世紀後半にリージョナリズムの理念と運動が生まれましたが、フランス革命に由来する地方自治行政の制度原理が強固であり、第二次大戦後の模索と試行を経て1982年により制度として実現しました。その背景には国内の民族的少数派の運動、基礎自治体の多さ、EU統合の進展という、日本では見られない要因がありました。
		複合国家イギリスの成り立ち 社会科学研究科 教授 山田 園子 イギリスと日本で通称される国の成り立ちについて、その歴史、イメージ上（国旗、紋章等）の変遷、現代的課題を中心にお話します。クイズや絵解きを用い、複合国家イギリスにかんする理解を深めます。
5回	① 10/17 (土)	米国の連邦制・地方自治制 法務研究科 教授 佐伯 祐二 米国、正確に言えばアメリカ合衆国において、United States から States, local communities に至るそれぞれの統治団体がどのように成立し、相互にどのような関係を保ってきたのか、概観してみます。
		行政州から自治州へ：南アジア多民族国家の連邦制 社会科学研究科 教授 吉田 修 行政州として設計されながら、多民族住民の要求から実質的に高度の自治権獲得に至ったインドの連邦制や、王制を廃止して諸民族の自治州を基礎とした連邦共和国を目指しているネパールなど、南アジアの連邦制の現在を考えます。
7回	① 10/24 (土)	台湾と一国両制 社会科学研究科 講師 前田 直樹 中国は、台湾統一を念頭に香港で一国両制（一国二制度）を実施しています。台湾では、中国との統一／台湾の独立の間を揺れ動きながらも民主化を進めています。中台間の一国両制をめぐる動きを俯瞰し、台湾住民による台湾自治の意味について考察します。

8回	10/24 (土) ②	道州制論の系譜—昭和戦前戦後の構想—	社会科学研究科 教授 森邊 成一
		昭和戦前・戦後の道州制論をふり返ると、地方自治の拡大の中で、ある種の揺れ戻しがおこり、国家への再集権化として、道州制が提起されるという歴史がありました。そうした過去を踏まえて、現在の道州制の議論を、分権化改革につなげるためには、何が必要か考えます。	
9回	①	地方分権と道州制の政治経済学	地域経済システム研究センター 教授 伊藤 敏安
		足による投票、分権化定理、財政錯覚、地方分権の「失敗」、道州制の「不都合」などの問題を紹介します。これらを通じて、地方分権と道州制を円滑に推進するための政治経済学的課題を考えます。	
10回	10/31 (土) ②	第二期地方分権改革と道州制	広島県企画振興局政策企画部 担当職員 (近日確定)
		国において、現在、第二期地方分権改革が進展し、平成21年度には具体的な改革案を示した新分権一括法案が提出される予定です。分権型社会の「この国のかたち」として、道州制を究極の姿として捉え、この第二期分権改革の取組を通じて、道州制を目指した広島型分権改革を紹介します。	
* 問い合わせは 広島大学社会科学研究科 学生支援室 電 話：082-424-7148 メール：syakai-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp			